

各種申請用紙

No.	事業名	枚数	担当課
1	まちづくり推進事業総合補助金 交付申請書	4 枚	まちづくり推進課
2	防犯灯設置事業補助金 防犯灯設置協議書	1 枚	まちづくり推進課
3	要望書	1 枚	まちづくり推進課

注意

- 補助金の申請書等、全ての提出書類において、消しゴム等で消せるペンや修正液等は使用しないでください。
- 各申請書に押印は不要です。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
まちづくり推進事業総合補助金	① 交付申請書の受付開始 申請受付期間 6月30日 提出期限											
	② 内容の審査 (適正なものに対し交付決定通知送付)											
	③ 実績報告書の受付開始 報告受付期間 主な事業が完了した後 に提出 3月末 提出期限											
	④ 実績報告書の提出期限 補助金の支払(口座振込)は、 実績報告書の審査完了後、約3～4週 間後となる予定です。											
防犯灯設置事業補助金	① 協議書の受付開始 各自治会・ 防犯支部に 通知 受付期間 6月30日 提出期限											
	② 協議結果の通知(7月末)											
	③ 交付申請書の受付開始 受付期間 10月末 提出期限											
	④ 交付申請書の提出期限 協議書の提出は、 各自治会から直接 まちづくり推進課へご提出 願います。 補助金の支払(口座振込)は、 交付申請書の審査完了後、約3～4週間 後となる予定です。											

別 記

様式第1号(第4条関係)

年 月 日

彦根市長 様

自治会等名

代表者住所

代表者氏名

彦根市まちづくり推進事業総合補助金交付申請書

年度において、別紙事業計画書に基づき、事業を実施しますので、彦根市まちづくり推進事業総合補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて次のとおり補助金の交付を申請します。

1 補助金交付申請額	金	円
------------	---	---

(申請額の内訳)

(1) コミュニティ活動推進事業	金	円
------------------	---	---

(2) 自治会等活動保険加入事業	金	円
------------------	---	---

(3) 地域安全活動推進事業	金	円
----------------	---	---

2 関係書類

(1) 事業計画書(別紙1、別紙2または別紙3)

(2) 事業計画書に添付すべき書類

(3) その他市長が必要と認める書類

別紙 1(コミュニティ活動推進事業)

事業計画書

補助対象テーマ		☐ 1 美しく、住みよい地域環境をつくるために ☐ 2 歴史と文化を学びコミュニケーションの輪を広げるために ☐ 3 健やかな心と体で活気ある地域をつくるために ☐ 4 安心・安全な地域をつくるために ☐ (1) AED機器およびその附属品 ☐ (2) 防犯カメラおよびその附属品 ☐ (3) 集会所敷地内の舗装 ☐ 5 つどい・ふれあいと地域の絆を深めるために						
事業の内容 および 維持管理等の 状況(テーマ 5)								
事業参加対象		世帯数		世帯	参加人数	人		
着手予定		年	月	日	完了予定	年	月	日
事業費		(総事業費)			(補助対象基本額)			
		円			円			
総事業費内訳	市の補助金						円	
	自己資金						円	
	その他特定財源						円	

備考

- 1 補助対象基本額は、総事業費のうち別表第 1 に掲げる補助対象設備等の整備に要する経費とすること。
- 2 市の補助金は、補助対象基本額の 2 分の 1 で、補助対象テーマ 1 から 3 までにあっては 30,000 円、補助対象テーマ 4(1)にあっては 100,000 円、補助テーマ 4(2)にあっては 2 台を上限とし 1 台につき 100,000 円、補助テーマ 4(3)にあっては 500,000 円、補助対象テーマ 5 にあっては 500,000 円を限度として計算すること。
- 3 補助対象テーマ 4(3)および補助テーマ 5 にあっては、事業の内容欄に、維持管理および運営の状況を併せて記入すること。
- 4 補助対象テーマ 4(3)にあっては、舗装する土地の整備、維持管理および運営をする団体と土地の所有者とが別の場合は、当該所有者の承諾を得ておくこと。

添付書類

- 1 事業費に係る見積書の写し
- 2 整備しようとする設備等の内容が分かるもの(パンフレット、整備計画要図等)
- 3 防犯カメラの設置の場合にあつては、設置運用基準等の案の写し
- 4 補助対象テーマ4(3)にあつては、対象となる集会所を避難場所として使用することが分かる資料を添付すること。

別紙2(自治会等活動保険加入事業)

事業計画書

保 険 の 名 称			
保 険 加 入 対 象		世帯数	世帯
契 約 予 定 期 間		自： 年 月 日～至： 年 月 日	
保 険 料		(総支払額)：A 円	
		(Aのうち、費用損害に係る保険料額を除いた額)：B 円	
1 6 4 円 に 加 入 世帯数を乗じた額		164円×(加入世帯数)：C 円	
補 助 対 象 基 本 額		(BまたはCのいずれか低い方の額)：D 円	
総事業費内訳	市の補助金	$D \times 1/2$ ：E 円	
	自己資金	A－E 円	

備考

- 1 費用損害とは、屋外で行われる自治会活動等が雨等で中止または延期となった場合に被る損害に対して保険金が支払われるもので、市の補助対象からは除外すること。

添付書類

- 1 保険料に係る見積書の写し

別紙3(地域安全活動推進事業)

事業計画書

事業の名称		事業の内容	事業の詳細 (日時、場所等)	
☐ 安全意識の高揚のための事業		☐ 防犯講習会 ☐ 街頭啓発 ☐ 広報紙の発行 ☐ その他 ()		
☐ 自主的な安全活動を推進する事業		☐ 防犯パトロール ☐ 夜回り ☐ 通学路・公園等の安全点検 ☐ 有害図書の回収 ☐ 街頭指導 ☐ その他 ()		
☐ 生活安全に関する環境を整備する事業		☐ 空き地の草刈・空き家の出入禁止等の適正管理 ☐ まちを明るくするための民家の門灯等の点灯運動 ☐ その他 ()		
事業参加対象		世帯数 世帯	参加人数 人	
着手予定		年 月 日	完了予定	年 月 日
防犯灯基数		基準月における防犯灯合計数：A		
		Aのうち10ワット以下の防犯灯基数：B		
		Aのうち10ワットを超え20ワット以下の防犯灯基数：C		
		Aのうち20ワットを超える防犯灯基数(A－B－C)：D		
内訳	10ワット以下	基準月における10ワット以下の防犯灯に係る1灯当たりの月額単価 ()円×B×12：E		
	10ワットを超え20ワット以下	基準月における10ワットを超え20ワット以下の防犯灯に係る1灯当たりの月額単価 ()円×C×12：F		
	20ワット超え	基準月における20ワットを超え40ワット以下の防犯灯に係る1灯当たりの月額単価 ()円×D×12：G		
補助対象基本額 (市の補助金)		E + F + G		

備考

- 1 事業の名称および内容は、防犯灯の維持管理に併せて自治会等が実施する事業のうち、該当するものにチェック(複数可)を入れ、事業の詳細は、日時、場所等の詳細を記載すること。
- 2 基準月は、申請年度の5月とすること。
- 3 防犯灯基数は、関西電力株式会社が自治会等へ発行した基準月請求分の電気料金請求内訳書に記載された公衆街路灯の口数とすること。
- 4 月額単価は、基準月における関西電力株式会社の電気料金請求額とすること。

添付書類

基準月(5月)における関西電力株式会社発行の電気料金請求内訳書の写し
(複数枚にわたる場合は、全てのページの写しを添付すること。)

別 記

様式第 1 号(第 5 条関係)

年 月 日

彦根市長 様

団体所在地(代表者住所)

団体名称

役職および代表者名

彦根市防犯灯設置事業補助金防犯灯設置協議書

ＬＥＤ防犯灯を設置し、または既存のＬＥＤ防犯灯以外の防犯灯をＬＥＤ防犯灯に切り替えた
いので、彦根市防犯灯設置事業補助金交付要綱第 5 条第 1 項の規定により、下記のとおり協議し
ます。

記

1 設置数

新設事業	共架式	灯
	ポール式	灯
切替事業		灯

備考

- 1 電力柱等に新たに設置する場合は、新設事業の共架式とすること。
- 2 灯具等を取り付けるためにポールから新たに設置する場合は、新設事業のポール式とすること。
- 3 ＬＥＤ灯以外の防犯灯をＬＥＤ防犯灯に切り替える場合は、切替事業とすること。

2 添付書類

次の場所を赤字で示した位置図

- (1) 新設事業の対象となる防犯灯の場所(●で記入すること。)
- (2) 切替事業の対象となる防犯灯の場所(▲で記入すること。)

要 望 書

団 体 名		代表者氏名	
代表者住所		電 話 番 号	
要 望 課 題			

※要望内容は 1 件につき 1 枚とし、地図や写真等も添付してください。

--	--	--	--

回答方法 (希望する方法に○)	☐ 文書回答	☐ 電話回答	☐ その他()
-----------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--

地元で調整済み・取組予定の事項

※要望内容に関することで、地元が実施や負担されている部分がありましたら記入ください。

事前相談について 例:○○課、滋賀県○○課など

※事前に相談している部署もしくは組織がありましたら、ご記入ください。